会社名　ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社

所在地　〒 106-0032　東京都港区六本木 1-4-5　アークヒルズ サウスタワー8階

電話　03-6635-4020(代)　ファックス　03-6635-4023

HPアドレス　http://www.im.natixis.co.jp

代表者　代表取締役社長　　加藤　欣司

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第425号　登録年月日　平成19年9月30日

協会会員番号　011-00178

業務開始年月　昭和62年5月　資本金　1億円

作成部署　総務部　電話　03-6635-4020

1．業の種別　(該当する業務に○を付しております。)

投資運用業	1．法第2条第8項第12号イに係る業務	②．法第2条第8項第12号ロに係る業務
	③．法第2条第8項第14号に係る業務	4．法第2条第8項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①．法第2条第8項第11号に係る業務	②．法第2条第8項第13号に係る業務
第一種・第二種業	1．法第28条第1項に係る業務	②．法第28条第2項に係る業務

2．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
該当なし		

3．主な株主

株主名	議決権保有比率
ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ・パーティシペイションズ・ワン	100.00%
	%
	%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%

4．財務状況（直近3年度分）　(単位：百万円)

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2020年12月期	1,030	2,916	119	60	1,412
2019年12月期	1,256	3,412	115	69	1,352
2018年12月期	1,369	3,353	114	67	1,283

5．組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

①役職員総数　34　名

②運用業務従事者数　3　名

内 ファンド・マネージャー数　2　名、平均経験年数　18 年10ヵ月

内 投信併営会社の場合の　投資顧問部門専任者　　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

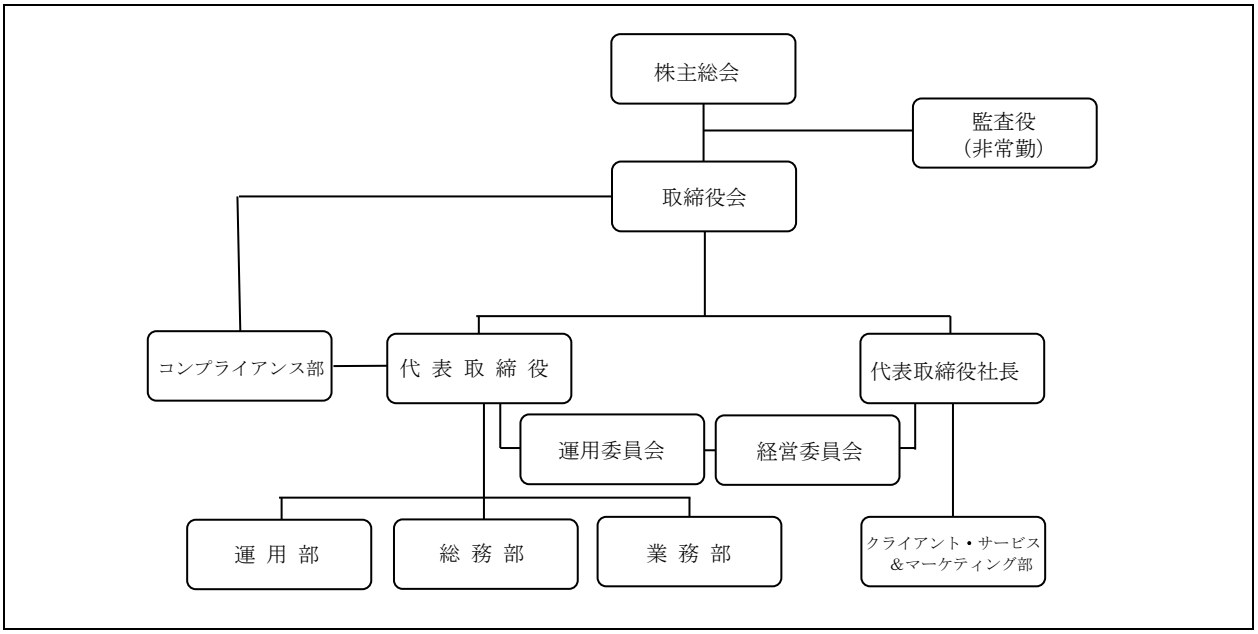
投資顧問・投信部門兼任者　2 名、平均経験年数 18年10ヵ月

内 調査スタッフ数　1　名、平均経験年数　19　年　1　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　11　名

CFA協会認定証券アナリスト数　3　名

＜組織図＞



6．投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近1年度分）

1．対象期間　2020年1月1日～2020年12月31日

2．金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備　考
会員自らが顧客の相手方となった取引		．％	
下記①に該当する法人との取引		．％	
		．％	
		．％	
下記②に該当する法人との取引	CITI	33.4％	
	UBS	30.9％	
	JP.MORGAN	13.5％	
		．％	
下記③に該当する法人との取引		．％	
		．％	
		．％	
		．％	
		．％	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10％以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第３号に規定する関係外国法人等に該当する法人

７．契約資産

①契約資産状況（2021年3月末現在）　（金額単位：百万円）

			投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
国内	法人	公的年金	2	42,486	－	－
		私的年金	44	245,208	－	－
		その他	5	31,867	－	－
		計	51	319,561	0	0
	個人		－	－	－	－
	国内　計		51	319,561	0	0

海外	法人	年金	－	－	－	－
		その他	1	5,816	－	－
		計	1	5,816		0
	個人		－	－	－	－
	海外　計		1	5,816	0	0

総合計	52	325,377	0	0

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、1件。

②海外年金内訳（運用＋助言）

米国	－ 件
	－ 百万円
欧州	－ 件
	－ 百万円
アジア	－ 件
	－ 百万円
その他	－ 件
	－ 百万円

③投資対象別運用状況（2021年3月末現在）　（金額単位：百万円）

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	1	－	－	4	13	2	1	6	25
金額	10,508	－	－	91,134	79,644	2,447	6,140	20,237	115,267

④契約規模別分布状況（2021年3月末現在）　（金額単位：百万円）

		10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
	件数	14	18	11	8	1	0
	構成比(%)	26.9	34.6	21.2	15.4	1.9	0.0
	金額	2,307	42,528	69,184	155,179	56,179	0
	構成比(%)	0.7	13.1	21.3	47.7	17.3	0.0

８．運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ グループは、株式、債券等伝統的資産から不動産、プライベート・エクイティ、プライベート・デット等の各種オルタナティブ運用まで、それぞれの得意分野において独自の運用プロセス・スタイルを持つ資産運用会社を傘下に擁するマルチ・アフィリエイト型組織です。

上記運用会社の運用スタイル別に分類した特色は次の通りです。なお、（ ）にはそれぞれの運用拠点を記載しております。

■　株式運用

ハリス・アソシエイツ
投資対象の本源的価値分析に基づく徹底したボトムアップによる株式運用に特化した運用会社（シカゴ）

WCMインベストメント・マネジメント
グローバル株式のグロース投資を得意とする運用会社（ラグナ・ビーチ）

テーマティックス・アセット・マネジメント
AI、ロボティックス、セーフティー、水資源などのテーマ運用を得意とする運用会社（パリ）

■　債券・株式運用

ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー
トップダウン・ボトムアップの融合をもとに、債券・株式他、広範な資産クラスに投資を行う運用会社（ボストン）

オストラム・アセット・マネジメント
規律あるアクティブ運用プロセスに重点を置き、欧州を中心に債券・株式他、広範な資産クラスに投資を行う運用会社（パリ）

■　クオンツ運用、ストラクチャード・プロダクト投資

シーヨンド
システマティックなプロセスによるスマート・ベータ型、マルチ・アセット型などの運用を行う運用会社（パリ）

オシアム
スマート・ベータ及びETF運用に特化した運用会社（パリ）

■　オルタナティブ運用

アルファシンプレックス・グループ
定量アプローチによる、マネージド・フューチャーズ、ヘッジ・ファンド複製などの投資戦略を行う運用会社（ボストン）

AEW
徹底したリサーチ及び豊富な不動産関連取引の実績を持つ不動産関連投資に特化した運用会社（ボストン、ロンドン）

ミローバ
エネルギー・自然資本投資、ESG投資等に代表される社会的責任投資にフォーカスした運用会社（パリ）

フレックスストーン・パートナーズ
EURO-PE、カスピアンPE、Eagle Asiaの3社を2018年12月に統合。共同投資スタイルにてプライベート・エクイティ投資を行う運用会社（ニューヨーク、パリ他）

MVクレジット
上位ミッドキャップのプライベート・デットに重点を置く欧州のクレジット専門の運用会社（ロンドン）

ヴォーバン・インフラストラクチャー・パートナーズ

地域会社の持続的発展に貢献するインフラ・エクイティ投資に焦点を当てている欧州の大手資産運用会社（パリ）

9．投資に関する意思決定プロセス

ハリス・アソシエイツ
アナリストによる投資対象の本源的価値分析によるボトムアップ運用を基本とし、一貫した運用哲学・プロセスを特徴としています。ポートフォリオ・マネジャーとアナリストによる組入銘柄選定会議で組入候補銘柄を決定しますが、その基準は、有能かつ株主の利益を重視した経営陣が差配し、本源的価値に成長が認められ、かつ、本源的価値に対して著しく株価が割安であると判断できる銘柄であるということです。ポートフォリオ構築は、確信度の高い限られた銘柄のみで構成され、割安度に応じてウェイト付けされるため、高いアクティブ・シェアが実現されます。
WCMインベストメント・マネジメント
ダウンサイド・リスクを軽減しながら、企業の競争優位性や企業文化に焦点を絞って長期的な超過収益の獲得を図るグローバル・グロース株式運用です。市場ベンチマークとは異なるベストアイディアによるポートフォリオ構築によってのみ、魅力的なリターンの獲得が可能と判断します。
テーマティックス・アセット・マネジメント
確信度が高い、長期的な視点で、ESGの観点を意思決定プロセスに取り入れたグローバル・テーマ運用戦略を行います。ベンチマークにとらわれない、個別株の優位性にのみ依拠したポートフォリオ構築が特徴です。
ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー
債券運用ではトップダウンとボトムアップの融合を基本方針にしています。マクロ経済分析を定期的に行うと同時にセクター別分析、またトレーダー・チームとの共同作業においての割高/割安分析、リスク分析から最良の投資アイディアを案出します。ポートフォリオの構築においては個別銘柄別のボトムアップ・アプローチ分析や目標リターン分析が加わり、顧客別ガイドラインの遵守の運用執行体制を敷いています。株式運用ではモーメンタムに捉われることなく、長期保有に徹することにより、ダウンサイドを抑制しながらアップサイドを狙う成長株運用、超過収益の源泉となるアルファ・ドライバーの分析に依拠したグローバル株式投資に特色があります。
オストラム・アセット・マネジメント
バリュエーションに偏重することなく、規律ある実証されたアクティブ運用プロセスによってアルファが継続的に獲得できるという投資哲学です。パリ本社の他、ロンドン、北米、シンガポールにリサーチ・チームを配置、グローバルベースで企業分析、クレジット分析を行います。
シーヨンド
マルチ・アセット・アロケーション戦略ではダイナミック、タクティカル・アセット・アロケーションにより安定したリスクで絶対収益を狙います。また、スマート・ベータ戦略は、従来型の指数のバイアスや制約を排除し、より効率的なポートフォリオを達成するためシステマティックな投資プロセスを活用します。最小分散（ミニマム・バリアンス）戦略は確立されたスマート・ベータ戦略の一つで、ポートフォリオのリスクを抑えるだけではなく、低ボラティリティ・アノマリーの存在から超過収益が期待されます。
オシアム
お客様のニーズに合わせたテーラー・メイドの投資ソリューションを得意としています。ETFを含む透明性及び流動性が高い資産を投資対象として、自社開発のルール・ベースの運用戦略を採用しています。特に様々な資産クラスを対象としたスマート・ベータ戦略によって、代替的なインデックス運用手法を提供しています。
アルファシンプレックス・グループ
リスク管理と行動ファイナンスの権威であるMITのアンドリュー・ロー教授が提唱する適合的市場仮説に基づき、リスク・プレミアム、ボラティリティ、資産間の相関など変化する市場環境に適応するマルチストラテジー・モデルを使用し、高い流動性と透明性を持つ絶対収益型運用を行います。代表的な運用であるマネージド・フューチャーズでは、複数のトレンド検出アルゴリズムからトレンドを特定し、予め定められたボラティリティ・ターゲットに基づき運用を行います。
AEW
30年にわたる長期の運用経験を持ち、地域特性に精通し豊富な不動産投資成功実績を持つ運用チームによって、市場知識・経験とリサーチに基づく戦略を融合させたREIT運用と私募不動産運用を行います。グローバルREIT運用では、個別銘柄選択を収益の主源泉とし、同種間でバリューの観点から魅力ある銘柄にフォーカスし、バリュー銘柄に投資することで、ダウンサイド・リスクを限定的にし、将来価値を上げる分散ポートフォリオを構築します。更に国別配分、地域配分により付加価値を狙います。私募不動産運用では、北米、欧州、アジアのグローバル拠点を通じ、住宅、シニア住宅、店舗、オフィス、物流、ホテル等の商業用不動産を投資対象とし、コア、バリュー・アッディド、オポチュニスティック等の運用を行います。
ミローバ
インフラやESGに代表される社会的責任投資にフォーカスをし、テーマを明瞭にし、長期的に安定した収益創出に主眼をおいた投資哲学のもとに運用を行います。投資アイディアの創出には徹底したESGリサーチを活用し、テーマ別に長期的な視点にて分析を行い運用します。
フレックスストーン・パートナーズ
プライベート・エクイティ投資において、グローバルに活躍している中小型規模の未上場企業を対象として、共同投資及びセカンダリー投資という補完し合う2つの戦略に同時に投資を行うことにより、ファンド・マネージャー（GP）、ビンテージ、地域、産業を分散し、最適なポートフォリオを構築することで、Jカーブ効果を軽減しながら、IRR及び投資倍率の最大化を図ります。
MVクレジット
経験豊富な独立した運用チームを特徴とし、クレジットサイクルの全局面において長期の運用実績を誇り、綿密なクレジット分析と積極的なポートフォリオ運用という2つの原則に根差した投資哲学を貫いています。
ヴォーバン・インフラストラクチャー・パートナーズ
交通、社会、デジタル、公益事業の各分野において、必要不可欠なインフラ資産の設計、建設、維持管理、資金調達、運営に投資するエクイティ・ファンドを組成し、運用しています。ヴォーバンの専門家チームは、不確実性とリスクに直面しても強い成長性と回復力を持つ投資を見極め、長期的な収益性の確保を図ります。

10．運用受託報酬・投資助言報酬

報酬につきましては運用対象資産、投資スタイル、受託形態、受託金額等により異なりますので、標準報酬を基準に、お客様と協議の上決定させていただきます。

11．その他、特記事項

- ナティクシスは、グループ・ケス・デパルニュ(Groupe Caisse d'Epargne)及びグループ・バンク・ポピュレール(Groupe Banque Populaire）が、両行のアセット・マネジメント部門、投資銀行部門、プロジェクト・ファイナンス部門並びにその他のバンキング部門を統合することにより2006年11月に設立されました。その後、両行は、2009年8月に合併し、新会社、ＢＰＣＥとしてその事業を承継しフランス第２位の銀行となりました。合併後も、ＢＰＣＥがナティクシス・グループの親会社であり、またナティクシス・インベストメント・マネージャーズ・グループがナティクシス・グループの傘下である関係を強固に継続しております。
- 弊社は、2017年11月に、マルチ・アフィリエイト型のビジネスモデルとお客様に提供する価値をより的確に示すことを目的として、ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社に社名を変更致しました。
- 弊社預かり資産額は、2021年3月末現在で約1兆1,787億円であり、その内訳は、投資一任業（上記「７．契約資産」）で約3,254億円、投資信託委託業で約8,533億円（一部、投資一任業で運用している自社設定投信分が重複）となります。

会社名　日興アセットマネジメント株式会社

所在地　〒 107-6242　東京都港区赤坂九丁目７番１号　ミッドタウン・タワー

電話　03-6447-6000　ファックス　03-6447-6001

HPアドレス　https://www.nikkoam.com/

代表者　代表取締役会長兼社長　佐谷戸　淳一

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第368号　登録年月日　平成19年９月30日

協会会員番号　011-00615

業務開始年月　昭和60年５月31日　資本金　173.63億円

作成部署　経営企画本部　電話　03-6447-6475

１．業の種別

投資運用業	①. 法第２条第８項第12号イに係る業務	②. 法第２条第８項第12号ロに係る業務
	③. 法第２条第８項第14号に係る業務	４. 法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①. 法第２条第８項第11号に係る業務	２. 法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１. 法第28条第１項に係る業務	②. 法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
営業所	大阪支店	大阪市北区角田町８番１号
営業所	福岡支店	福岡市博多区博多駅前一丁目３番３号
子会社	日本インスティテューショナル証券株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号

３．主な株主

株主名	議決権 保有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	99.0%
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited	0.9%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2021年３月期	2,957	82,948	12,367	9,424	84,049
2020年３月期	2,679	77,259	14,695	11,465	77,402
2019年３月期	3,025	80,328	12,328	8,823	69,571

５．組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

①役職員総数　538　名

②運用業務従事者数　108　名

内 ファンド・マネージャー数　56　名、平均経験年数　20　年　7　ヵ月

内 投信併営会社の場合の　投資顧問部門専任者　－　名、平均経験年数　－　年　－　ヵ月

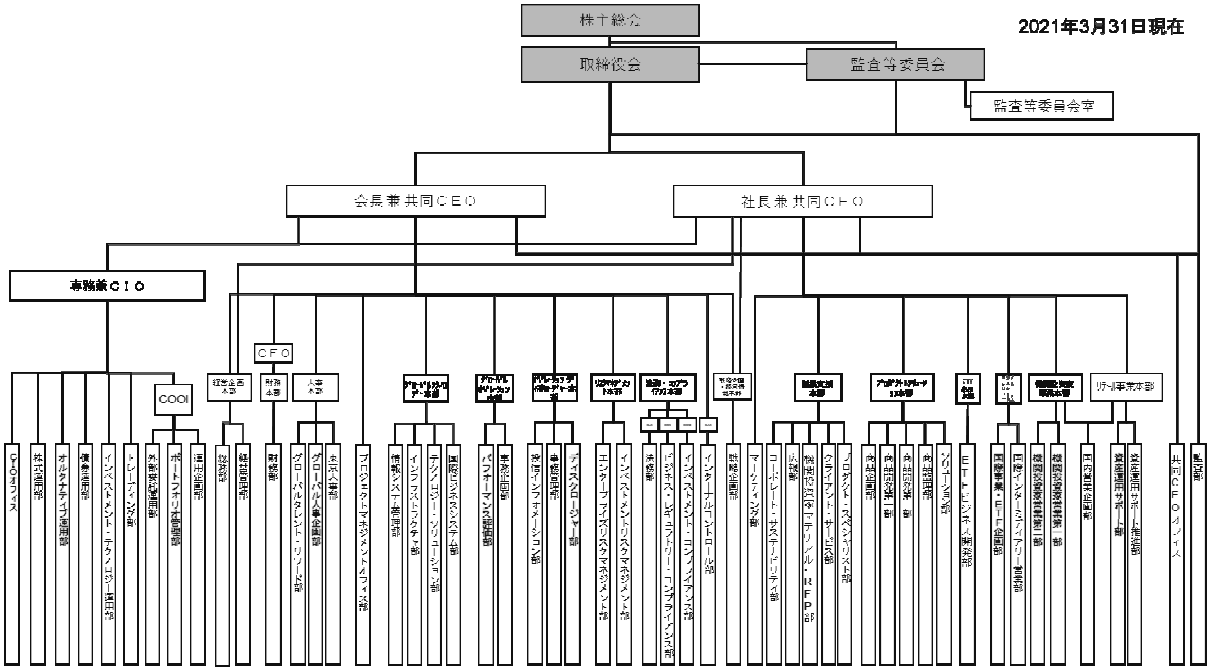
投資顧問・投信部門兼任者　56名、平均経験年数　20　年　7　ヵ月

内 調査スタッフ数　24　名、平均経験年数　19　年　1　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　185　名

CFA協会認定証券アナリスト数　19　名

＜組織図＞



6．投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近１年度分）

１．対象期間　2020年4月1日～2021年3月31日

２．金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備　考
会員自らが顧客の相手方となった取引		0.4%	自己設定投信の直販分
下記①に該当する法人との取引		．%	
		．%	
		．%	
下記②に該当する法人との取引		．%	
		．%	
		．%	
		．%	
		．%	
下記③に該当する法人との取引	SMT Funds Services(Ireland)Limited	0.5%	
		．%	
		．%	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10%以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第３号に規定する関係外国法人等に該当する法人

７．契約資産

①契約資産状況（2021年３月末現在）　（金額単位：百万円）

			投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
国内	法人	公的年金	18	1,820,847	－	－
		私的年金	57	264,600	－	－
		その他	10	126,158	1	19,168
		計	85	2,211,604	1	19,168
	個人		－	－	－	－
	国内　計		85	2,211,604	1	19,168

海外	法人	年金	3	147,612	－	－
		その他	25	1,077,503	2	53,279
		計	28	1,225,115	2	53,279
	個人		－	－	－	－
	海外　計		28	1,225,115	2	53,279

総合計	113	3,436,719	3	72,446

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、 5 件。

②海外年金内訳（運用＋助言）

米国	1 件
	9,410 百万円
欧州	2 件
	138,202 百万円
アジア	－ 件
	－ 百万円
その他	－ 件
	－ 百万円

③投資対象別運用状況（2021年３月末現在）　（金額単位：百万円）

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	56	5	5	6	11	4	1	1	24
金額	1,340,430	89,831	4,736	1,294,290	523,805	16,483	32,951	3,101	131,092

④契約規模別分布状況（2021年３月末現在）　（金額単位：百万円）

		10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
	件数	24	31	15	31	6	6
	構成比(%)	21.2%	27.4%	13.3%	27.4%	5.3%	5.3%
	金額	9,660	76,434	104,964	814,056	393,226	2,038,378
	構成比(%)	0.3%	2.2%	3.1%	23.7%	11.4%	59.3%

８．運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

（1）当社の投資哲学
当社では、運用会社としての高度な専門性をベースにお客様の様々なニーズに応える、多様な投資対象、投資スタイルを持った運用商品の提供を第一と考えております。
この理念の下、
・長期的かつグローバルな視点と明確な投資基準
・綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ分析と高度な計量分析
・高い専門性と一貫した運用プロセス
を投資の哲学とし、適切なリスク・コントロールの下、安定的な付加価値の創出を目指します。

（2）当社のインハウス・アクティブ運用の特色
国内外の株式・債券の伝統的運用や急速に拡大を続けるオルタナティブ運用を含め、様々な投資対象、投資スタイルをカバーする当社のインハウス運用の中にあって、アクティブ運用は中核を成しております。高度な調査分析能力や長年にわたり蓄積してきた経験・ノウハウに基づく運用体制の下、中長期的な観点から優れた運用パフォーマンスの実現に努めます。
また、当社は責任ある運用会社としてESG（環境・社会・企業ガバナンス）投資を推進しております。
当社のインハウス・アクティブ運用の特徴は、以下の点にあります。

(a)リサーチ重視による運用付加価値の獲得
当社は、社内専任の企業調査アナリスト、クレジットアナリスト、エコノミスト等で構成される調査分析体制と、社内専任のクオンツアナリストによるクオンツ分析・運用支援体制を有します。

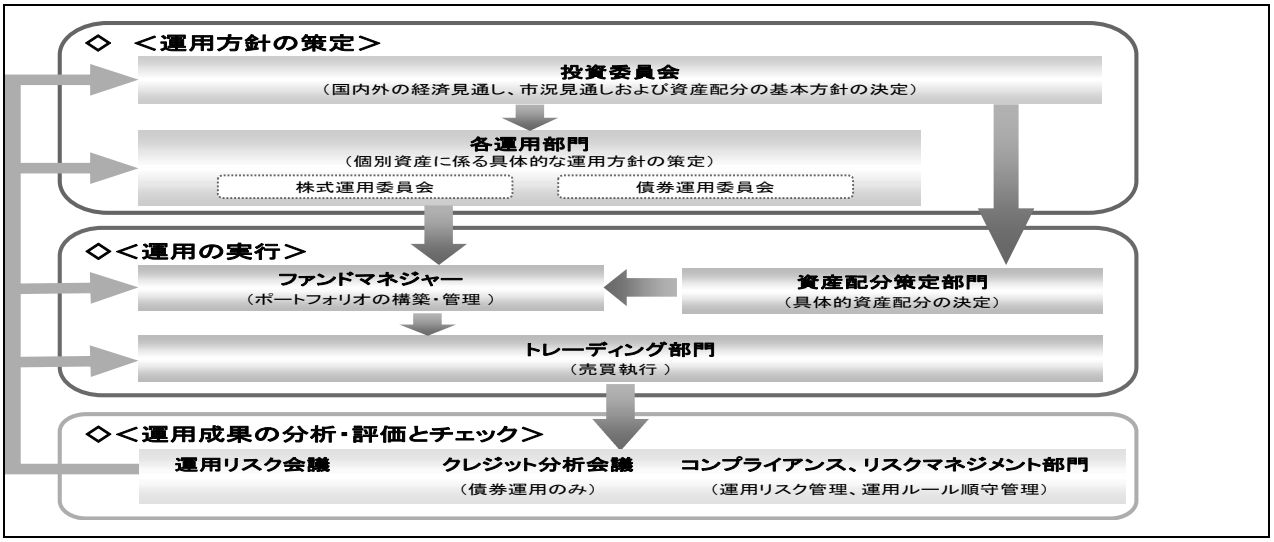
（企業調査）
企業調査アナリストのチームは、セクターアナリスト、スタイルアナリスト等から構成されております。個別企業のリサーチにおいては、企業の経営戦略の分析等を重視し、当社独自の収益予想を踏まえて銘柄を推奨します。企業調査アナリストは、徹底したボトムアップリサーチに基づくファンダメンタルズ分析により、超過収益の拡大、パフォーマンスの向上に貢献します。
（債券調査）
クレジットアナリストのチームが、自社開発を含む各種モデルやツールを駆使して、緻密なクレジット分析を実践します。クレジットアナリストは、国内外の発行体を幅広くカバーし、個別銘柄分析や市場環境分析により、多角的に銘柄の発掘を行っております。
（マクロ経済調査）
エコノミストが、グループ運用会社からの投資情報等も活用して、マクロ経済分析や市況見通しの策定を行っております。
（クオンツ分析）
クオンツアナリストのチームが、運用意思決定支援を目的とした最新の学術的理論に基づく各種定量分析モデルや、運用支援ツールの設計・開発を行っております。運用プロセスに直結した高度なクオンツテクノロジーは、当社の様々な運用戦略に反映されております。

(b) 運用部門と調査部門の一体化
企業調査アナリストやクレジットアナリストの調査分析結果を運用スタイルや運用手法、運用プロセス等と直結させること、ファンドマネジャーとアナリストが一体化した密接な連携体制をとることを目的に、アナリストによるリサーチ機能を株式・債券それぞれの運用部門に内包する組織形態を採用しております。

(c) グローバル運用体制の確立
投資収益の獲得機会を広く世界に求めるべく、東京に加え、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、オークランド等にグループ運用会社を配置して、グローバルな調査・運用体制を構築しております。海外のグループ運用会社のスタッフについては、現地における有力運用会社の出身者も多く、高度な専門性を有しております。

(d) 運用における透明性・一貫性の確保
投資の意思決定プロセスや資産ごとの運用スタイル等に則った組織体制を構築することで、個々のプロフェッショナルの役割と責任を明確にするとともに、運用における透明性・一貫性の確保を図っております。

９．投資に関する意思決定プロセス



※インハウス・アクティブ運用の意思決定プロセス

10. 運用受託報酬・投資助言報酬

①特化型（国内外株式）運用の場合

契約金額	料率
10億円までの分	年率0.825%（税抜0.750%）
10億円超 20億円までの分	年率0.770%（税抜0.700%）を加算
20億円超 30億円までの分	年率0.660%（税抜0.600%）を加算
30億円超 50億円までの分	年率0.550%（税抜0.500%）を加算
50億円超 100億円までの分	年率0.495%（税抜0.450%）を加算
100億円超 200億円までの分	年率0.440%（税抜0.400%）を加算
200億円超の分	年率0.385%（税抜0.350%）を加算

但し、最低報酬金額は14,000,000円

②特化型（国内債券）運用の場合

契約金額	料率
30億円までの分	年率0.385%（税抜0.350%）
30億円超 100億円までの分	年率0.330%（税抜0.300%）を加算
100億円超 200億円までの分	年率0.275%（税抜0.250%）を加算
200億円超の分	年率0.220%（税抜0.200%）を加算

但し、最低報酬金額は10,000,000円

③特化型（転換社債および新株予約権付社債・外貨建債券）運用の場合

契約金額	料率
30億円までの分	年率0.495%（税抜0.450%）
30億円超 100億円までの分	年率0.440%（税抜0.400%）を加算
100億円超 200億円までの分	年率0.385%（税抜0.350%）を加算
200億円超の分	年率0.330%（税抜0.300%）を加算

但し、最低報酬金額は14,000,000円

④バランス型運用の場合

契約金額	料率
10億円までの分	年率0.825%（税抜0.750%）
10億円超 20億円までの分	年率0.770%（税抜0.700%）を加算
20億円超 30億円までの分	年率0.660%（税抜0.600%）を加算
30億円超 50億円までの分	年率0.550%（税抜0.500%）を加算
50億円超 100億円までの分	年率0.495%（税抜0.450%）を加算
100億円超 200億円までの分	年率0.440%（税抜0.400%）を加算
200億円超の分	年率0.385%（税抜0.350%）を加算

但し、最低報酬金額は14,000,000円

⑤その他料率

契約資産額×固定料率

但し、料率は契約資産規模・提供するサービス等により個別協議のうえ決定します。その他成功報酬型料率による場合もあります。又、契約資産額のない場合は、報酬の具体的金額を提供するサービス等により個別協議のうえ決定します。

※料率は消費税率込みの料率を表示しています。（原則、報酬の計算は括弧内の消費税率抜きの料率（又は定額）により算出し、別途消費税を計算し加算いたします。消費税率は、報酬の計算対象期間にかかる適用税率を用いるものといたします。）

会社名　日興グローバルラップ株式会社

所在地　〒 103-0016　東京都中央区日本橋小網町９－２

電話　03-4577-8800　ファックス　03-3808-1212

HPアドレス　https://www.wrap.co.jp

代表者　代表取締役会長　對間 久文

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第449号　登録年月日　2007年９月30日

協会会員番号　011-01135

業務開始年月　2004年４月　資本金　14億9,900万円

作成部署　コンプライアンス オフィサー　電話　03-4577-8800

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	３．法第２条第８項第14号に係る業務	４．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	２．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
	該当なし	

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	100%
	%
	%
	%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%
	%
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2021年３月期	3,556	3,556	2,130	1,487	10,694
2020年３月期	3,462	3,462	2,162	1,503	9,206
2019年３月期	3,296	3,296	2,054	1,411	7,703

５．組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

①役職員総数　55　名

②運用業務従事者数　23.8　名

内 ファンド・マネージャー数　9.0　名、平均経験年数　19　年　5　ヵ月

うち、投信併営会社の場合の　投資顧問部門専任者　　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

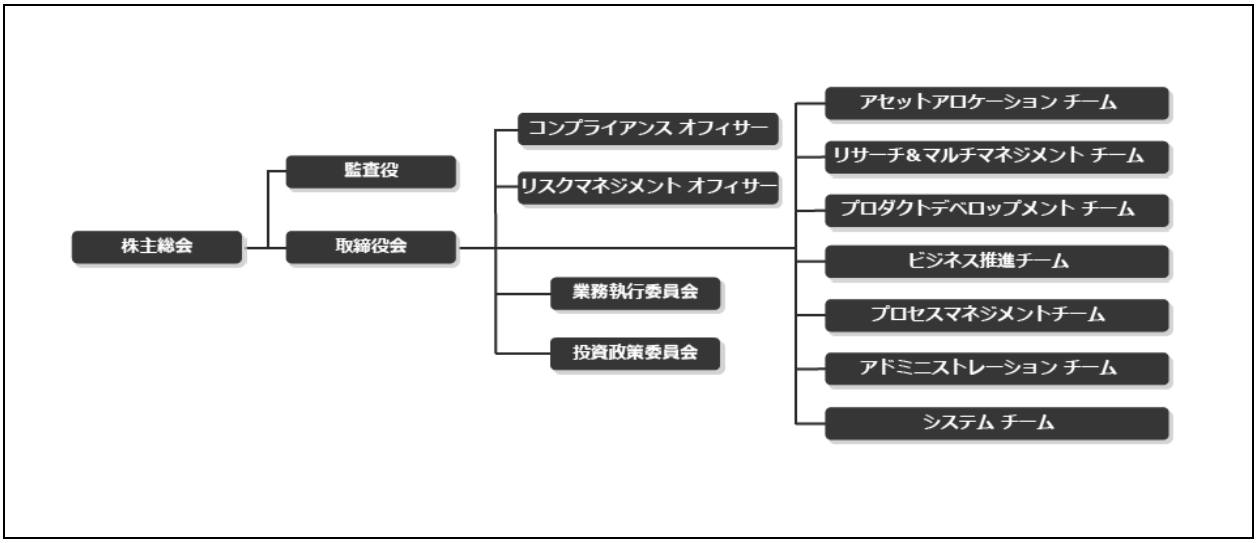
投資顧問・投信部門兼任者　　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

内 調査スタッフ数　14.0　名、平均経験年数　13　年　9　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　17　名

CFA協会認定証券アナリスト数　0　名

＜組織図＞



6．投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近１年度分）

1．対象期間　2020年4月1日～2021年3月31日

2．金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備　考
会員自らが顧客の相手方となった取引		．％	該当なし
下記①に該当する法人との取引		．％	該当なし
		．％	
		．％	
下記②に該当する法人との取引		．％	該当なし
		．％	
		．％	
		．％	
		．％	
下記③に該当する法人との取引		．％	該当なし
		．％	
		．％	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10%以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第３号に規定する関係外国法人等に該当する法人

７．契約資産

①契約資産状況（2021年３月末現在）　（金額単位：百万円）

			投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
国内	法人	公的年金	－	－	－	－
		私的年金	－	－	－	－
		その他	－	－	30	2,690,114
		計	－	－	30	2,690,114
	個人		－	－	－	－
	国内　計		－	－	30	2,690,114

海外	法人	年金	－	－	－	－
		その他	1	666	－	－
		計	1	666	－	－
	個人		－	－	－	－
	海外　計		1	666	－	－

総合計	1	666	30	2,690,114

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、30件。

②海外年金内訳（運用＋助言）

米国	－ 件
	－ 百万円
欧州	－ 件
	－ 百万円
アジア	－ 件
	－ 百万円
その他	－ 件
	－ 百万円

③投資対象別運用状況（2021年３月末現在）　（金額単位：百万円）

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	－	－	－	－	－	－	－	－	1
金額	－	－	－	－	－	－	－	－	666

④契約規模別分布状況（2021年３月末現在）　（金額単位：百万円）

		10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
	件数	1	－	－	－	－	－
	構成比(%)	100.0	－	－	－	－	－
	金額	666	－	－	－	－	－
	構成比(%)	100.0	－	－	－	－	－

８．運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

投資哲学

当社の広義かつ普遍的投資哲学は、お客様に対して中長期の投資を通じ最大限のリスク調整後リターンをお届けすることです。その目的を達成するため、投資対象の選択と組み合わせ、そして資産相互間の相関に格別の配慮を払っています。これまで単一のスタイルあるいは戦略が継続して成果をあげ続けたことはありません。当社は、適切なアセットミックスの決定と積極的なファンド選定/リスク・コントロールこそが目的達成の最良の方法であると考えています。

運用会社としての特色

当社は、「グローバルリーチ」と「ローカルプレゼンス」を特徴とする資産運用会社です。マルチマネジャー方式を採用し、多岐に亘る総合的投資戦略を提供しています。
当社は、以下の3つの「コア・アクティビティー」に全社を挙げて注力します。

1）規律あるプロセスを通じた、お客様に対する能動的な、先進的ポートフォリオ提案
2）適度に分散されたポートフォリオと適切なリスク・コントロールを通じた、お客様資産の効率的管理
3）先進的データ・サイエンス・アプローチを発展させることによる、着実なビジネス基盤の拡大

９．投資に関する意思決定プロセス

投資一任運用

1）顧客の投資方針等を鑑み、投資政策委員会においてポートフォリオの運用計画を策定。
2）ポートフォリオマネジャーは顧客の投資方針等を確認し、その資産の性格・規模およびリスク許容度等を十分考慮し、かつ1)の運用計画に基づき、最適なポートフォリオを構築。
（なお、外部運用会社に再委託もしくは助言を受ける、または投資信託を利用する場合もある）
3）投資環境等の変化に応じ、ポートフォリオを随時変更、その最適性確保を目指す。
4）投資政策委員会でパフォーマンス評価および外部運用会社のモニタリングを実施。

投資助言

1）資産配分
① アセットアロケーション チームおよびリサーチ&マルチマネジメント チームが資産配分の助言案を策定。
② 投資政策委員会において起案された助言案を討議し、助言内容を決定。
③ アセットアロケーション チーム、リサーチ&マルチマネジメント チームおよびプロセスマネジメント チームはモニタリングを行い、投資政策委員会で、モニタリング結果を報告。その結果を踏まえ、必要に応じ、①の助言案を再策定。
2）運用会社およびファンドの評価・選定
① リサーチ&マルチマネジメント チームが運用会社およびファンドの調査・評価を実施。
② ①の評価を、投資政策委員会に諮り、評価を決定。
③ リサーチ&マルチマネジメント チームおよびプロセスマネジメント チームはモニタリングを行い、投資政策委員会で、モニタリング結果を報告。その結果を踏まえ、必要に応じ、①の調査・評価を再度実施。

10. 運用受託報酬・投資助言報酬

顧客との協議により、個別に決定いたします。

11. その他、特記事項

当社の設立、合併および商号変更

当社は、株式会社日興コーディアルグループ（持株会社として2008年4月まで存続。以下同じ。）の100％子会社として2002年12月に設立された投資顧問会社です。2006年12月、同じく日興コーディアルグループの100％子会社であった株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ(1998年2月設立)との合併に伴い、旧社名である日興コーディアル・アドバイザーズ株式会社から現社名である日興グローバルラップ株式会社に商号変更しました。

なお、当社は2009年10月に日興コーディアル証券株式会社（現ＳＭＢＣ日興証券株式会社。以下同じ。）の100％子会社となった後、2015年4月より、三井住友アセットマネジメント株式会社（現三井住友DSアセットマネジメント株式会社）の100％子会社になっております。

国内で初めてのラップ口座、セパレートリー・マネージド・アカウント（SMA）を展開

当社は米国で発展してきたラップ口座やセパレートリー・マネージド・アカウント（以下「SMA」という。）を、我が国の状況に合わせて改良し、日本初のラップ口座やSMAを提供しました。

2008年4月、当社の営む投資運用業務のうち日興ＳＭＡプレミアポートおよび日興ファンドラップ一任型の事業について、一元的かつ効率的な事業体制を構築するため、吸収分割の方式により日興コーディアル証券株式会社が当該事業を承継する再編を行いました。吸収分割後は、同社に対して投資助言を行うなどして、引き続きラップ口座やSMAの品質向上に寄与すべく、たゆまぬ努力を重ねております。

米国マネー・マネジメント協会メンバー

2004年4月、SMAの業界組織である米国マネー・マネジメント協会（MMI）のインターナショナルメンバー第１号となりました。

会社名　ニッセイアセットマネジメント株式会社

所在地　〒 100-8219　東京都千代田区丸の内一丁目６番６号　日本生命丸の内ビル

電話　03-5533-4000　ファックス　03-5533-4098

HPアドレス　https://www.nam.co.jp/

代表者　代表取締役社長　大関　洋

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第369号　登録年月日　平成19年9月30日

協会会員番号　010-00092

業務開始年月　平成10年４月　資本金　100億円

作成部署　人事総務部　電話　03-5533-4000

１．業の種別

投資運用業	①. 法第２条第８項第12号イに係る業務	②. 法第２条第８項第12号ロに係る業務
	③. 法第２条第８項第14号に係る業務	４. 法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①. 法第２条第８項第11号に係る業務	２. 法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１. 法第28条第１項に係る業務	②. 法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
営業所	大阪営業所	〒541－0042大阪府大阪市中央区今橋２－４－10　EDGE淀屋橋
子法人	Nippon Life Global Investors Singapore Limited	138 Market Street #34-02 CapitaGreen, Singapore 048946

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
日本生命保険相互会社	100.0%
	%

株主名	議決権保有比率
	%
	%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2021年３月期	19,508	46,347	17,142	11,800	75,152
2020年３月期	13,842	40,933	13,163	9,052	68,155
2019年３月期	12,394	38,883	11,881	8,526	64,821

５．組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

①役職員総数　631　名

②運用業務従事者数　198　名

内 ファンド・マネージャー数　134　名、平均経験年数　14　年　1　ヵ月

内 投信併営会社の場合の　投資顧問部門専任者　　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

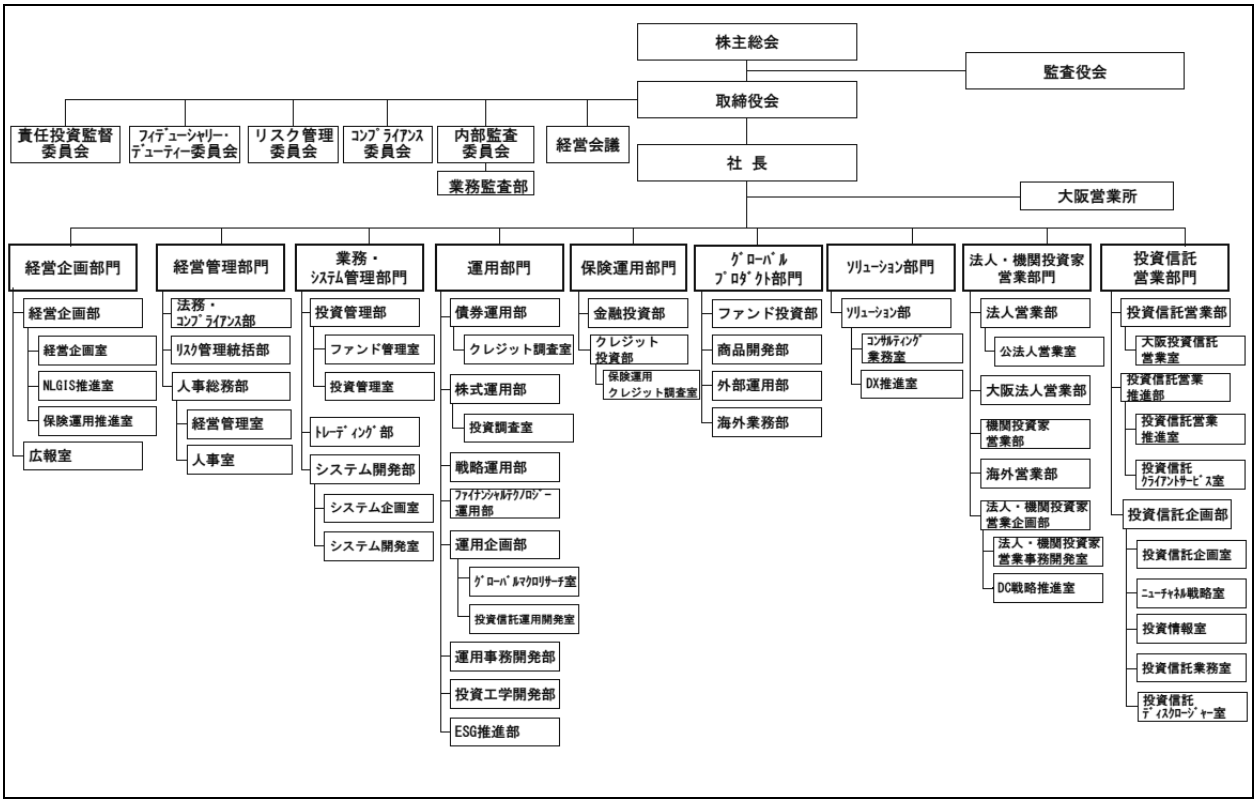
投資顧問・投信部門兼任者　134　名、平均経験年数　14　年　1　ヵ月

内 調査スタッフ数　42　名、平均経験年数　13　年　2　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　235　名

CFA協会認定証券アナリスト数　28　名

〈組織図〉



6．投資一任契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近１年度分）

１．対象期間　2020年４月１日～2021年３月31日

２．金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備　考
会員自らが顧客の相手方となった取引		．％	
下記①に該当する法人との取引	日本生命保険相互会社	0.0％	
		．％	
		．％	
下記②に該当する法人との取引	野村證券	15.4％	
	モルガン・スタンレーMUFG証券	11.7％	
下記③に該当する法人との取引		．％	
		．％	
		．％	
		．％	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10％以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第３号に規定する関係外国法人等に該当する法人

７．契約資産

①契約資産状況（2021年３月末現在）　（金額単位：百万円）

			投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
国内	法人	公的年金	27	555,772	－	－
		私的年金	494	2,242,903	－	－
		その他	47	16,689,909	－	－
		計	568	19,488,584	－	－
	個人		－	－	－	－
	国内　計		568	19,488,584	－	－

海外	法人	年金	－	－	－	－
		その他	48	1,706,784	16	197,518
		計	48	1,706,784	16	197,518
	個人		－	－	－	－
	海外　計		48	1,706,784	16	197,518

総合計	616	21,195,369	16	197,518

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、26件。

②海外年金内訳（運用＋助言）

米国	－ 件
	－ 百万円
欧州	－ 件
	－ 百万円
アジア	－ 件
	－ 百万円
その他	－ 件
	－ 百万円

③投資対象別運用状況（2021年３月末現在）　（金額単位：百万円）

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	68	46	27	57	146	26	5	5	236
金額	544,507	289,936	30,841	773,399	761,453	398,044	31,934	25,422	18,339,833

④契約規模別分布状況（2021年３月末現在）　（金額単位：百万円）

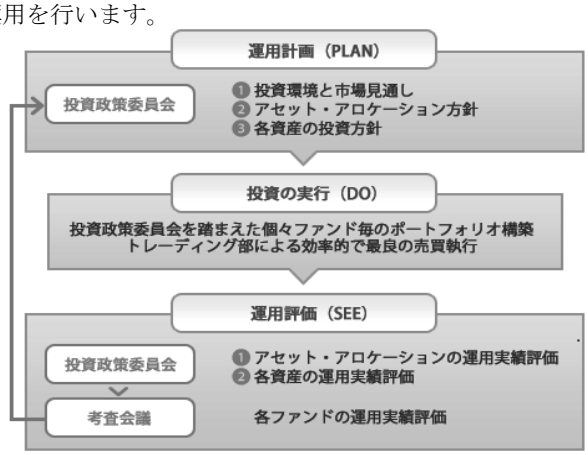
		10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
	件数	135	287	77	98	12	7
	構成比(%)	21.9	46.6	12.5	15.9	1.9	1.1
	金額	78,110	659,607	548,945	2,045,422	818,577	17,044,708
	構成比(%)	0.4	3.1	2.6	9.7	3.9	80.4

8．運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

【アクティブ運用】
市場の非効率性を発見し、資産の市場価格と適正価格の乖離を捉えることにより、超過収益を獲得します。
【徹底したリサーチ】
徹底した調査・分析と洞察力を収益機会の源泉とします。
【規律ある運用】
継続性・一貫性のある運用と徹底したリスク管理により、安定的に運用目的を達成します。

9．投資に関する意思決定プロセス

組織的で一貫性のある意思決定プロセスを、明確な責任体制のもとで継続し、ニッセイアセットマネジメントとしての責任ある運用を行います。



機関の名称	内　容	主要メンバー
投資政策委員会（月３回、必要に応じて適宜開催）	以下の内容を協議（分析、評価事項は報告）。 ・年金特金、一般特金の運用、投資助言及び投資信託の運用に関して、運用方針を協議 ・投資環境見通し ・アセットアロケーション方針、分析、評価 ・個別資産の運用方針、分析、評価 ・助言ファンドの基準資産配分、年度資産配分	運用部門担当役員 保険運用部門担当役員 運用部門の部長、室長 リスク管理統括部長 （必要に応じて、クレジット投資部長、ソリューション部長）
考査会議（月次）	以下の内容を報告。必要に応じて改善要請。 ・リスク及びパフォーマンスに関する分析・評価結果 ・運用に関する法令・ガイドライン等の遵守状況チェック結果 ・証券会社・銀行等への発注実績（四半期毎） ・再委託先等選定時評価及び定期評価の実施状況についての検証等	常勤取締役、常勤監査役、リスク管理統括部長、運用部門の各部長、保険運用部門の各部長、外部運用部長、ファンド投資部長、トレーディング部長、ソリューション部長、経営企画部長、法務･コンプライアンス部長、業務監査部長（必要に応じて、運用部門及び保険運用部門の担当部長、室長又は運用担当者の出席を求める）

10．運用受託報酬・投資助言報酬

【標準料率基本テーブル】

投資資産額	特化型料率				バランス型料率
	国内債券特化型	国内株式特化型	外国債券特化型	外国株式特化型	
10億円まで	0.250%	0.450%	0.450%	0.480%	0.420%
10億円超20億円まで	0.200%	0.350%	0.350%	0.380%	0.270%
20億円超30億円まで	0.200%	0.300%	0.300%	0.330%	0.220%
30億円超50億円まで	0.150%	0.250%	0.250%	0.300%	0.200%
50億円超100億円まで	0.100%	0.200%	0.200%	0.230%	0.150%
100億円超200億円まで	0.084%	0.150%	0.150%	0.180%	0.120%
200億円超300億円まで	0.077%	0.140%	0.140%	0.165%	0.110%
300億円超500億円まで	0.074%	0.130%	0.130%	0.155%	0.105%
500億円超	0.070%	0.125%	0.125%	0.150%	0.100%

表示は消費税抜きであり、実際の投資顧問料は、上記料率に基づき算出した総額に消費税率を乗じて算出します。
上記は代表的な商品の料率を記載したものであり、全商品の料率を網羅したものではありません。
また、特段の事情がある場合は、お客様との個別協議の上決定致します。

11. その他、特記事項

【強力な情報収集体制】

○ニッセイグループの海外拠点ネットワーク、海外運用会社との戦略的提携などにより、グローバルな情報収集を実現しております。

○NLGIS は、当社の現地法人です。
○NLGIA、NSAM　Europe、NLGIE は日本生命の海外グループ会社です。
※NLGIS：Nippon Life Global Investors Singapore Limited
※NLGIA：Nippon Life Global Investors Americas, Inc.
※NSAM Europe：Nippon Life Schroders Asset Management Europe Limited
※NLGIE：Nippon Life Global Investors Europe PLC

【株式投資における徹底したリサーチ】

○業界最大規模のリサーチグループが、下記のプロセスに基づき、株式の中長期的な評価・分析を行います。

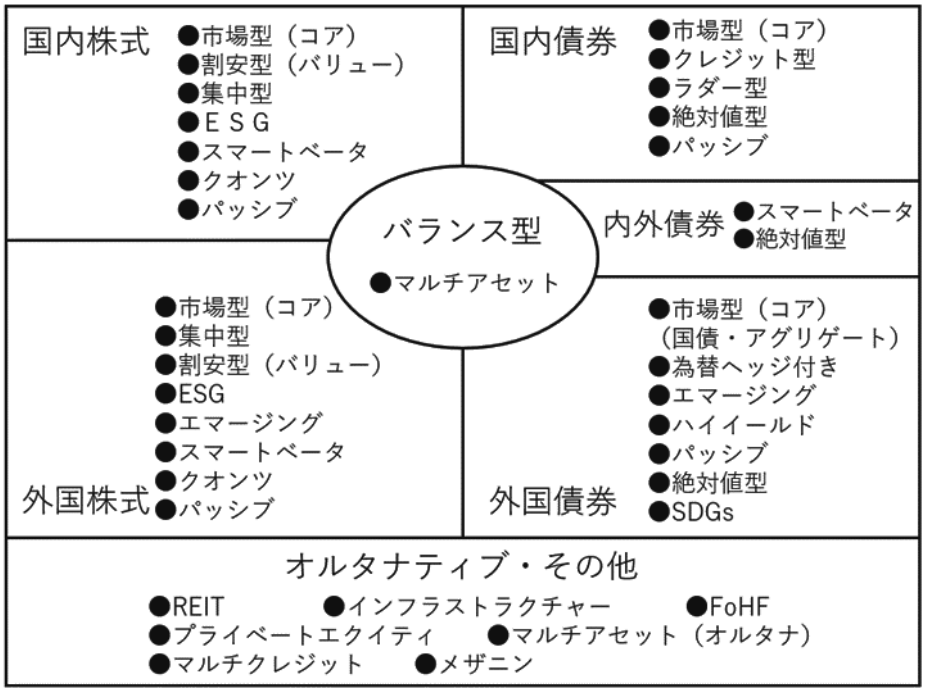
1. 企業の環境変化、成長性、市場の過小評価、等に着目
2. SVS※を用いて企業の課題、業績予想のカギとなる項目を明確化
3. 中長期的な経営ビジョン、重要な戦略について取材
4. 長期の経営戦略に基づく投資、回収、企業のサステナビリティ（ESG）を中心に予想
5. ディスカウント・キャッシュフロー（DCF）法による評価

※SVS(Shareholders' Value System)とは、企業調査からバリュエーション評価・株価レーティング付与までの私達の企業評価プロセス全体を指すもので、「株価は一株当たり株主価値で合理的に説明できる」という私達の株式投資に対する考え方に基づいています。

【プロダクトライン】

○公的年金・私的年金・事業法人・機関投資家など幅広いお客様を対象に質の高い投資一任サービス、投資助言サービスを行っております。

■投資顧問の主な商品ラインナップ



弊社のホームページ・アドレス
https://www.nam.co.jp

会社名　日本バリュー・インベスターズ株式会社

所在地　〒 100-0005　東京都千代田区丸の内一丁目8番1号　丸の内トラストタワーN館18階

電話　03-6551-2800　ファックス　03-6551-2801

HPアドレス　http://www.nippon-value.com/

代表者　代表取締役　　伊藤　義彦

金融商品取引業登録番号　関東財務局長(金商)第450号　登録年月日　平成19年9月30日

協会会員番号　011-01497

業務開始年月　平成18年2月　資本金　１億円

作成部署　リーガル&コンプライアンス部門　電話　03-6551-2800

１．業の種別

投資運用業	１．法第２条第８項第12号イに係る業務	②．法第２条第８項第12号ロに係る業務
	③．法第２条第８項第14号に係る業務	４．法第２条第８項第15号に係る業務
投資助言・代理業	①．法第２条第８項第11号に係る業務	２．法第２条第８項第13号に係る業務
第一種・第二種業	１．法第28条第１項に係る業務	２．法第28条第２項に係る業務

２．主な営業所、子法人等、提携企業

区分	名称	所在地
子法人	日本バリュー・インベスターズ インク	米国ニューヨーク州

３．主な株主

株主名	議決権保有比率
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	49.9%
伊　藤　義　彦	19.0%
黒　田　尚　孝	12.1%
小　林　辰　五	10.3%
長　浦　尚　志	4.5%

株主名	議決権保有比率
松　岡　洋　子	1.3%
松　田　有　里	0.8%
田　中　伸　一	0.6%
三栖本　真　紀	0.6%
石　原　慎一郎	0.4%

４．財務状況（直近３年度分）　（単位：百万円）

決算期	投資顧問部門収益	全体収益	経常損益	当期純損益	純資産額
2021年４月期	1,197	1,197	310	203	1,363
2020年４月期	1,440	1,440	425	278	1,194
2019年４月期	1,543	1,543	538	363	1,195

５．組織（証券業または信託業務を営む場合、①～③については投資顧問部門に従事している実質人数を記載）

①役職員総数　14　名

②運用業務従事者数　6　名

内 ファンド・マネージャー数　5　名、平均経験年数　23年　0ヵ月

内 投信併営会社の場合の　投資顧問部門専任者　　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

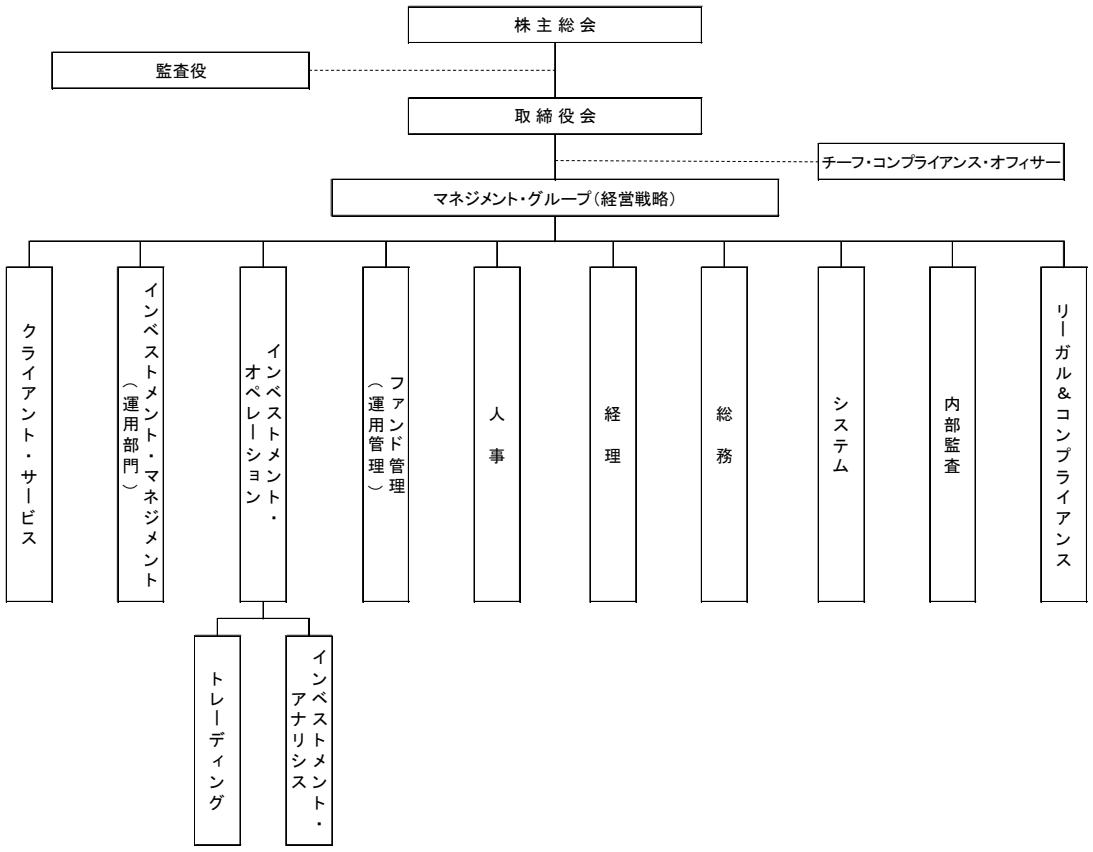
投資顧問・投信部門兼任者　5　名、平均経験年数 23 年　0ヵ月

内 調査スタッフ数　　名、平均経験年数　　年　　ヵ月

③日本証券アナリスト協会検定会員数　7　名

CFA協会認定証券アナリスト数　1　名

＜組織図＞　2021年3月31日現在



6．投資運用契約に係る資産の金融商品取引行為の状況（直近１年度分）

1．対象期間　2020年5月1日～2021年4月30日

2．金融商品取引行為に係る取引の割合

	相手方の商号	取引額の割合	備　考
会員自らが顧客の相手方となった取引		．％	該当なし
下記①に該当する法人との取引		．％	該当なし
		．％	
		．％	
下記②に該当する法人との取引	野村インターナショナルPLC	39.69％	
	大和証券キャピタル・マーケッツ・ヨーロッパ・リミテッド	30.82％	
	みずほセキュリティーズ・エイジア・リミテッド	29.49％	
		．％	
		．％	
下記③に該当する法人との取引		．％	該当なし
		．％	
		．％	

①顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引法施行令第15条の16に規定する親法人等・子法人等

②顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、その取引額が年間の顧客のために行った金融商品取引行為に係る取引総額の10％以上である法人

③顧客のために行う金融商品取引行為の相手方となった法人で、金融商品取引業等に関する内閣府令第126条第３号に規定する関係外国法人等に該当する法人

７．契約資産

①契約資産状況（2021年3月末現在）　（金額単位：百万円）

			投資運用		投資助言	
			件数	金額	件数	金額
国内	法人	公的年金	－	－	－	－
		私的年金	－	－	－	－
		その他	－	－	－	－
		計	－	－	－	－
	個人		－	－	－	－
	国内　計		－	－	－	－
海外	法人	年金	－	－	－	－
		その他	5	156,016	3	35,595
		計	5	156,016	3	35,595
	個人		－	－	－	－
	海外　計		5	156,016	3	35,595
総合計			5	156,016	3	35,595

注：投資助言契約欄は、顧客資産の額を前提とした契約のみ記入する。なお、全投資助言契約件数は、 4件。

②海外年金内訳（運用＋助言）

米国	－ 件 -百万円
欧州	－ 件 -百万円
アジア	－ 件 -百万円
その他	－ 件 -百万円

③投資対象別運用状況（2021年３月末現在）　（金額単位：百万円）

	国内 株式特化	国内 債券特化	国内 その他	海外 株式特化	海外 債券特化	海外 その他	グローバル 株式特化	グローバル 債券特化	グローバル その他
件数	5	－	－	－	－	－	－	－	－
金額	156,016	－	－	－	－	－	－	－	－

④契約規模別分布状況（2021年３月末現在）　（金額単位：百万円）

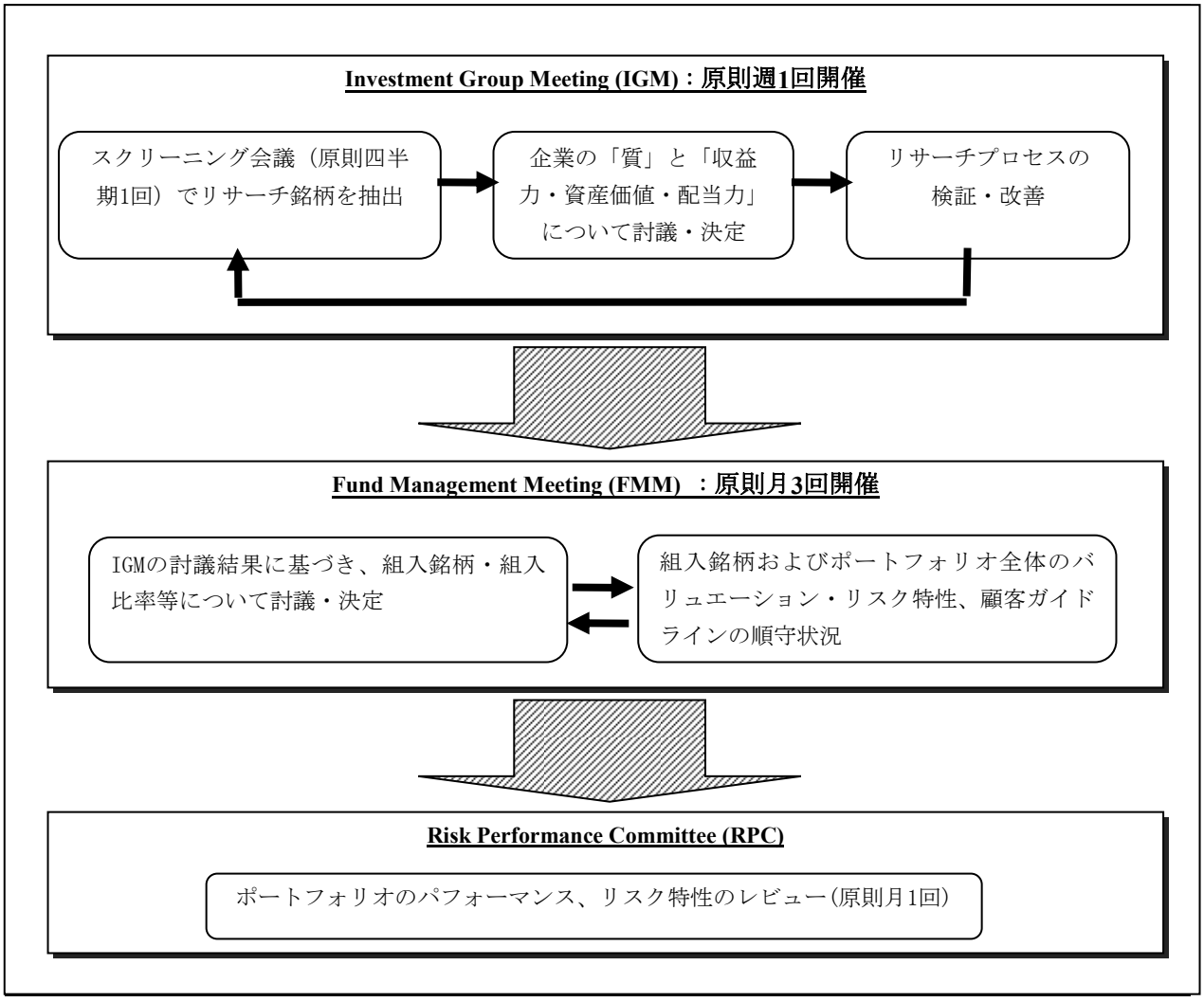
		10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円以上
	件数	－	－	－	5	－	－
	構成比(%)	－	－	－	100.0	－	－
	金額	－	－	－	156,016	－	－
	構成比(%)	－	－	－	100.0	－	－

８．運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

当社はボトムアップ手法による個別銘柄の調査・分析をベースにした割安株投資を行います。これは、割安な株式の相対的なパフォーマンスは市場平均を上回るという過去のバックテストの結果に基づくものです。但し、当社では全ての割安株がよい投資対象になるとは考えておりません。なぜなら割安株の中には、事業基盤、財務体質、経営能力などの点で脆弱性を持っているものもあるからです。そのため、当社の割安株投資においては、「価格」だけでなく、このような点を包括した企業の「質」を重視しています。つまり、私たちが魅力的であると考える投資対象は、事業基盤、財務体質、経営能力などの点において強固でありながらも、割安な価格で取引されている企業の株式であると言えます。

具体的には、まずスクリーニングにおいて当社の割安基準を満たす銘柄を抽出し、それらの銘柄の調査を行った上で、独自の評価基準を基にそれら企業の「質」を評価します。そして、評価した「質」に対して「価格」が割安であると判断される時に投資を行います。ポートフォリオについては、個別銘柄の「質」に対する相対的な割安度に基づいて、構築・入替を行います。

９．投資に関する意思決定プロセス



10. 運用受託報酬・投資助言報酬

＜運用受託報酬＞
報酬額はお客さまごとの毎月末の純資産総額に対して以下の料率を乗じて算出した金額で、月ごとの後払いとなります。

【ザ・ニッポン・バリュー・インベスターズ・ジャパニーズ・エクイティ・トラスト】

最初の2,500万USDまで	1.00%／年
2,500万USD超5,000万USDの部分	0.90%／年
5,000万USD超の部分	0.80%／年

【ザ・ニッポン・バリュー・インベスターズ・ユーシッツ・トラスト】

最初の27億5,000万JPYまで	1.00%／年
27億5,000万JPY超55億JPYの部分	0.90%／年
55億JPY超の部分	0.80%／年

※上記報酬率は標準的なものであり、契約資産額や契約形態等に応じて個別に協議決定します。

＜投資助言報酬＞
報酬額はお客さまに提供する助言形態やその他の条件を考慮して、個別に協議・決定します。

※ 上記報酬は国内のお客様の場合別途消費税がかかることがあります。

11. その他、特記事項

日本バリュー・インベスターズは、日本株運用に特化した投資顧問会社です。当社は米国証券取引委員会（SEC）にもInvestment Advisorとして登録を行っています（CRD Number: 140500）。

当社の日本株投資プログラムは、バリュー投資哲学に基づいたボトムアップ手法による厳選された銘柄への投資、および、より魅力的な銘柄への入れ替えを適宜行うことで、ポートフォリオの本源的な価値を中長期的に高めることを目的としています。

当社は、役員・従業員が自社株式の過半数を保有し、会社のオーナーとして事業運営を行っております。私たちは、このような株主構成を維持することにより、投資顧問会社として一貫した投資哲学を追求し、お客様の利益の最大化を目指すことができると信じています。